

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

企画部企画政策課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	13,293	コスト	成果	
1889 霧島市施設管理公社支援事業	11,827	→	→	621-01
1895 指定管理者制度導入事務	447	→	↑	621-02
1898 霧島市産学官連携推進事業	34	→	↑	531-01
2740 企業版ふるさと納税推進事業	985	→	↑	622-01

1. 基本情報							
事務事業名 1889 霧島市施設管理公社支援事業							
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		企画政策課	
施策名 2. 持続可能な行財政運営の推進							
基本事業名 1. 効率的で適応力に富んだ行政運営				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。			算	科	款	02 総務費
						項	01 総務管理費
						目	09 企画調整費
						事業期間 平成8年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
公共施設の管理や生涯スポーツ・環境美化活動等の振興を図る「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」)の本部運営経費として補助金を交付し、同公社の運営を支援する。同公社では、主に公園・国分キャンプ海水浴場等の公共施設を指定管理者として管理しているほか、夏休み一日体験会や野球教室などの自主事業を行っている。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	施設を安心・安全に利用できる	管理公社が適正に管理している施設数	施設	28	28	28	28
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 管理公社が指定管理を受託している公園や国分キャンプ海水浴場など28の公共施設を適正に管理・運営することで、市民が安心・安全に施設を利用できた。また、そば打ち体験会、海岸清掃、グラウンドゴルフ大会の実施などの自主事業を通じて、施設の利用促進を図るとともに、生涯スポーツやレクリエーションの振興、地域や公共施設における清掃等の環境美化活動の推進に寄与できた。
事業費(千円)		10,995	11,827	11,002	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,995	11,827	11,002	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		1895 ― 指定管理者制度導入事務						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		企画政策課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。			算	款	02	総務費	
					項	01	総務管理費	
					目	09	企画調整費	
					事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方自治法第244条の2第3項、霧島市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例等	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		霧島市公共施設管理計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
指定管理者制度の導入・運用について制度全体の統括を行う。 公募施設については、指定管理候補者選定委員会に関する事務、指定告示、モニタリング・利用者アンケート結果の取りまとめ及び市ホームページへの公表を行う。 直接指定施設については、指定管理者の指定に関する告示を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市の施設	施設数	施設	579	578	575	575
イ	公募を行う施設	施設数	施設	64	49	49	8
ウ	直接指定を行う施設	施設数	施設	2	10	10	2
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	指定管理者により管理される	指定管理導入率	%	49	49	50	50
イ	指定管理者が指定される	指定できなかった公募施設数	施設	0	0	0	0
ウ	指定管理者が指定される	指定できなかった直接指定施設数	施設	0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		611	447	428	令和7年度末で指定期間満了となる56施設及び指定管理者制度を新規導入する3施設について指定管理者の指定手続きを行った。 公募:49施設(関連のある施設をまとめて4区分で公募) 直接指定:10施設 新規導入施設(全て公募):都市公園(麓6号公園)、霧島市ウェルビーイングセンター、霧島市国分障害者福祉体育館 公募による施設は、指定管理候補者選定委員会にて審査の上、指定管理候補者を決定し、直接指定による施設と併せて議会の議決を経て指定管理者の告示を行った。 施設所管課と連携を密に事務を進めた結果、指定手続きが円滑に行えた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	611	447	428	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	個別の法律により公の施設の管理主体が限定されている施設を除き、指定管理者制度を導入することで住民サービスの向上や経費削減が見込まれる施設については、積極的に導入を検討するように各施設所管課に対して働きかける。また、指定管理者運営協議会での指定管理者との情報交換や、他自治体の取組などを参考にすることで、市と指定管理者双方にメリットのある制度設計となるように研究を進める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1898 ー 霧島市産学官連携推進事業								
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		企画政策課			
施策名 3. 市の魅力と価値を高める多角的施策の展開								
基本事業名 1. 産官学との連携の推進			予算科目目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①企業や教育機関等と締結した連携協定を活用し、効果的なサービスを提供するため、積極的な情報交換を行います。 ②多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応していくため、行政だけで解決できない分野での新たな連携に向けて、調査・研究を進めます。			款	02	総務費		
				項	01	総務管理費		
				目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		
				事業期間			平成28年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		まち・ひと・しごと創生法、霧島市ふるさと創生有識者会議設置要綱	
	①②市民		①②市民ニーズや地域課題に対応した、効率的かつ効果的なサービスを受けられる		関連計画		霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
本市の地方創生に関する目標や施策の基本的方向等を定めた「霧島市ふるさと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)の推進及び進捗管理等を行うため、「霧島市ふるさと創生有識者会議」(外部有識者会議)を設置・運営する。 産学官等の各種団体と連携し、当該団体が持つノウハウやネットワーク等を活用して、地方創生関連事業等を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	有識者会議委員	有識者会議委員数	人	15	15	15	15
イ	市の課等	市の課等の数	課等	73	73	73	75
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	意見を聴取する	有識者会議開催数	回	2	2	1	2
イ	包括連携協定を活用した取組を推進する	包括連携協定を活用した取組を行う市の課等の数	課等	12	17	14	17
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		77	34	129	ふるさと創生有識者会議を開催し、第3期総合戦略に基づく令和6年度事業の取組状況やKPI実績(52指標のうち29指標を達成、達成率56%)、新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用状況を報告し、幅広い助言や提案を得た。 移住促進については移住理由の把握やオールマイティなコンシェルジュの配置、定住環境については山間部の教育や移動手段の確保、人材不足対策、災害に強いまちづくりや他とは違う突出した魅力的な事業展開、雇用・産業については働く魅力のPRやマッチングの仕組み作りなどの意見・要望が出された。 また、包括連携協定先のノウハウを活用した講座開催や行政情報の発信、鹿児島工業高等専門学校での市職員による地方創生講義など、産学官による連携を進めることができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		77	34	129			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	包括連携協定について、各分野の課題に即した取組の具体化を図るとともに、関係部局及び協定先との連携体制を強化し、定期的な情報共有や協議の機会を設けることで、継続的かつ実効性のある取組につなげる必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2740 ー 企業版ふるさと納税推進事業						
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属	企画政策課		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名	2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市税等の安定的な確保や定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化、公有財産の活用やふるさと納税、公共施設におけるネーミングライツの導入等により、積極的な財源確保に努めます。 ②市債残高の縮減による公債費削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	10	霧島ふるさと元気再生事業費
				事業期間		令和3年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第4項第2号、霧島市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附事務取扱要綱	
	①②霧島市		①②健全な財政運営が維持される			関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
歳入確保の取組の一つである「企業版ふるさと納税」による寄附獲得に向けて、関係部局と連携し、立地企業や本市と縁がある企業等への営業活動などの取組を推進する。また、取組を強化するため、寄附募集に係る企画や営業活動を仲介事業者に委託する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市外に本社がある企業等	立地企業や本市と縁がある企業等の数	社	274	172	172	177
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	企業版ふるさと納税をしてもらう	企業版ふるさと納税寄付額	千円	9,300	10,000	21,100	20,000
イ	企業版ふるさと納税をしてもらう	企業版ふるさと納税寄付件数	件	16	20	42	50
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		72	985	200	令和7年8月霧島市大雨災害復興支援プロジェクトを立ち上げた。また、立地企業や包括連携協定締結企業、既存寄附企業等への営業活動を行うとともに、マッチング支援業者1社と新たに契約を締結したほか、市ホームページ等で寄附募集の周知を行った結果、合計で42件、21,100千円(うち仲介が10件、4,600千円)の寄附を受納した。寄附金は、被災者の復興・復旧支援や移住定住促進事業等の財源として活用した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	72	985	200			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	全国的に企業版ふるさと納税の寄付額は増加しており、自治体間の獲得競争が激しくなっていることに加え、制度が令和9年度までであることから、寄附拡大に向けて、新たな仲介事業者との契約を検討する。また、関係部局と連携し、本市が実施している事業の周知や寄附の働きかけなどを積極的に行い、さらなる財源の確保に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	